

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	富士ホーニング工業株式会社
【英訳名】	FUJI HONING INDUSTRIAL CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 久一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	(03)3802-8326(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	(03)3802-8326(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高(千円)	1,418,670	1,763,710	1,629,101	1,629,365	1,643,055
経常利益(千円)	121,139	201,780	218,741	169,710	108,832
当期純利益(千円)	65,651	112,622	118,516	99,979	65,835
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
発行済株式総数(株)	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820
純資産額(千円)	297,473	410,083	527,910	629,097	694,932
総資産額(千円)	1,114,592	1,041,612	1,027,806	1,179,809	1,244,388
1株当たり純資産額(円)	230.63	317.94	409.29	487.74	538.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.90	87.32	91.89	77.51	51.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.69	39.37	51.36	53.32	55.85
自己資本利益率(%)	22.07	27.46	22.45	15.89	9.47
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	57,052	39,145	192,060	21,453	220,054
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	16,893	7,501	7,229	2,105	52,698
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	25,086	127,230	75,010	40,000	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	180,363	84,777	194,598	173,946	341,302
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	36 (3)	34 (3)	34 (3)	35 (3)	35 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 8月	株式会社保田商店として大阪市東住吉区において電気機械器具の製作、修理、販売業務を開始。
昭和36年 8月	商号を富士ホーニング工業株式会社に変更、本店を大阪市東区に移転。
昭和37年 9月	本店を大阪市西区に移転。
昭和38年 3月	(旧)富士ホーニング工業株式会社を吸収合併し、ホーニング盤の製造・販売を継承。
昭和38年 5月	大阪証券取引市場及び東京証券取引市場第二部に上場。
昭和38年12月	大阪地方裁判所に対し、会社更生手続開始を申立。
昭和39年 4月	会社更生手続開始決定。
昭和43年 7月	大阪地方裁判所により会社更生計画案認可決定。
昭和43年 7月	本店を大阪市西淀川区に移転。
昭和49年 5月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和62年 6月	定款の事業目的を変更(「不動産の賃貸」を加え、現在の事業目的のとおりに変更)
昭和62年10月	賃貸倉庫を新設。
昭和63年11月	大阪工場を土浦工場に集約。
平成 6年 5月	本店を大阪市福島区に移転。
平成 7年 7月	本店を東京都荒川区に移転。

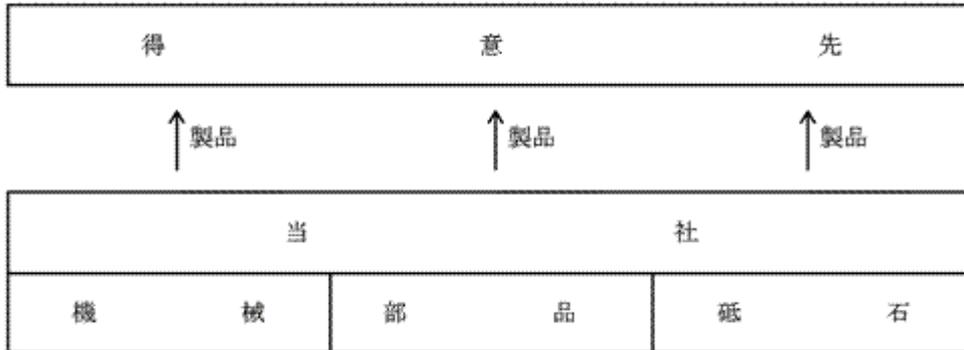
3【事業の内容】

当社は、機械、部品、砥石の製造、販売を主にこれらに附帯する保守、サービスを行っております。
 当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 機械製造部 主要製品はホーニングマシン、治具装置であります。
 当社が製造・販売しております。
- (2) 部品製造部 主要製品はホーニングヘッド、マンドレルであります。
 当社が製造・販売しております。
- (3) 砥石製造部 主要製品はホーニング砥石であります。
 当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 新日本工機(株)	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造、販売	被所有 82.4	当社機械製品の一部を製造 役員の兼任等...有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35(2)	43.9	16.2	5,723,343

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM富士ホーニングと称し、土浦工場に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は23人で上部団体の全国金属機械労働組合に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発金融恐慌が引き金となった世界同時不況により、金融界はおろか建築、自動車、電機、機械などもほぼ全滅状態で殆どの会社の収益が赤字で、まさに経済氷河期に入っています。

当社の所属する工作機械業界も、自動車を始め建設・電機などの主要ユーザーの業績不振が大きく、今年に入ってから次々とキャンセルや設備ストップの通告を受けています。

当社の主要ユーザーであるトヨタ・ホンダ・スズキ等の設備投資も凍結しており、下期はこれらのユーザーからの受注はありません。

このような状況ですが、幸いにも一昨年からユーザーの新規開拓を積極的に行い、特に中国や韓国ではディーラー網を強化し販売に力を入れてきた効果が表れて同業他社に比べて落ち込みは少ないです。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,643,055千円（前年同期比0.8%増）、営業利益111,053千円（同36.9%減）、経常利益108,832千円（同35.9%減）、当期純利益65,835千円（同34.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が大幅に増加したことと、これに加えて法人税等の支払額が大幅に減少したにより、前事業年度末に比べ167,356千円（同96.2%増）増加し、当事業年度末には341,302千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、220,054千円（同925.7%増）となりました。これは、主に、営業収入が1,753,200千円（同16.2%増）と高水準であったことに加え、法人税等の支払額が57,630千円（同43.2%減）と大幅に減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52,698千円（前年同期は使用した資金2,105千円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出50,000千円があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の移動はありませんでした。（前年同期は使用した資金40,000千円）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	1,246,538	105.6
部品製造部(千円)	253,075	90.5
砥石製造部(千円)	45,403	83.7
合計(千円)	1,545,016	102.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
部品製造部(千円)	1,196	6.6
砥石製造部(千円)	41,877	87.1
合計(千円)	43,073	65.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造部	1,062,523	81.5	502,940	73.2
部品製造部	244,272	73.4	56,443	63.0
砥石製造部	113,897	77.2	16,362	76.2
合計	1,420,692	79.7	575,745	72.1

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	1,246,538	105.6
部品製造部(千円)	277,495	88.6
砥石製造部(千円)	119,022	87.9
合計(千円)	1,643,055	100.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	127,568	69.9	269,357	44.3
韓国	54,932	30.1	339,245	55.7
合計	182,500 (11.2%)	100.0	608,602 (37.0%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三立興産(株)	412,707	25.3	265,022	16.1
岡谷鋼機(株)	181,081	11.1	172,148	10.5
現代自動車(株)	-	-	230,500	14.0
W. I. A	-	-	220,626	13.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社を取り巻く環境は、主な顧客である自動車業界の設備投資が凍結しており非常に厳しい状況ですが、幸い韓国や中国では落ち込みが少なく、63期も数億単位の引き合いがあります。これらの受注競争に打ち勝つためにも固定費や人件費を大幅に削減して企業体力の強化を行い、少ない案件の中で競合案件の殆どで受注を果たし63期も一定の収益が上げられるよう全社員一丸となってこの難局を乗り越えて行きます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

低コスト、省エネルギー、環境改善に資する製品の開発を考えております。

(3) 対処方針

開発技術者の強化と関連会社、協力会社との協同開発と共に顧客との一層の協力関係を目指します。

(4) 具体的な取組状況等

小型ワークの重ね加工の実現、より精密な加工、制御を可能にするCNCの開発を進めています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社は、過去第53期より10期連続して利益配当を実施しておりません。第58期、第59期、第60期、第61期、第62期の5年間は1株当たり50.90円、87.32円、91.89円、77.51円、51.04円の純利益金額を計上しておりますが、工場建物全体の老朽化に伴う修繕費の必要性が生じてきたことと新製品開発のため、今後の研究開発活動に必要な資金の留保を充実させる方針であります。

当面はこの方針を継続することとしております。しかしながら、当社では株主への利益還元を重要な課題の一つと考え、業績動向、今後の企業体質の強化のための内部留保充実の必要性等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることも検討する所存であります。

(2) 為替相場の変動について

当社は、東南アジア、中国、韓国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。今後はさらにその比重は高くなる傾向です。当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため極力円建てによる販売を実施しておりますが今後、海外の新規ユーザーとの取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付制度による影響について

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社が加入する「適格退職年金制度」は、法令により平成24年3月末までに他の制度へ移行が義務付けされております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社の財政状況及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(4) 輸出製品に係る入金条件について

当社では、機械装置の輸出に関して、代金回収の安全性の観点から海外ユーザーの取引銀行よりL/Cを発行してもらい入金手続きをしております。しかし、売上代金入金の一部は機械装置据付検収完了後に行われます。据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発はユーザーニーズを集約、分析して緊急課題の開発を優先させると共に、先端技術の利用による製品開発を進めております。

現在の研究開発は当社の機械製造部を中心に推進されており、当事業年度における主要な研究課題はトヨタ自動車より要求されている低コスト設備の開発で新型機種・治具・搬送装置の開発着手をし、当事業年度における研究開発費の総額は4,171千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、売上高は顧客に対して工場から製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。固定資産は取得価額から税法に定められた方法による償却を行い計上されます。売上原価は期首棚卸高に期中の仕入高を加え、期末の棚卸高を差し引いて計上されます。

(2) 当事業年度の経営分析

当社の所属する工作機械業界は自動車を始め建設、電機などの主要ユーザーの業績不振が大きく、今年に入ってから次々とキャンセルや設備ストップの通告を受けています。当社の主要ユーザーでありますトヨタやホンダ・スズキ等の設備投資も凍結しており現在のところ、これらのユーザーからの受注はありません。

このような状況ですが、一昨年からユーザーの新規開拓を積極的に行い、中国や韓国ではディーラー網を強化し販売に力を入れてきました。この成果が現れ、当事業年度の売上高は1,643,055千円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益については、前事業年度は175,930千円でありましたが、当事業年度においては中国や韓国での新規ユーザーが増えたため、価格競争になり受注機械の利益率が悪くなったのとトヨタを始め、リピートユーザーからも値下げ要請が強く、原価率が悪くなったことにより111,053千円（同36.9%減）となりました。

売上高

機械製造部門は前事業年度に比べて5.6%増の1,246,538千円、部品製造部門は前事業年度に比べ11.4%減の277,495千円、砥石製造部門は前事業年度に比べ12.1%減の119,022千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、機械製造部門の売上原価率が前事業年度比3.1%増、部品製造部門で前事業年度比2.6%増及び砥石製造部門で前事業年度比1.2%増となり、全体の売上原価率は前事業年度比3.8%増の82.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、輸出売上の割合が高く主に外国の商社へ支払う販売手数料の増加により前事業年度に比べ2.5%増加し175,906千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前事業年度に比べ1,402千円減少し、685千円となりました。この主な内訳は総合福祉団体定期保険決算剰余金221千円及びホームバンキング手数料収入256千円であります。営業外費用は、前事業年度に比べ5,401千円減少し、2,906千円となりました。この主な内訳は支払利息665千円と手形売却損1,496千円であります。

以上の結果、当事業年度の経常利益は108,832千円（前年同期比35.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品であるホーニング盤の需要は年毎に大きく変動しがちであります。ホーニング盤の主要需要家は自動車関連と家電のコンプレッサー業界ですが、既に設備投資の主戦場は海外に移っており海外の景気動向に大きく影響される状況は変わりません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、当社が強固な地位を占める自動車エンジン用やコンロッド用の製品において更に拡販を目指すとともに、今後、省エネルギー、エコロジーの観点から需要の拡大が見込まれる超精密加工用の製品の開発に注力致します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資額は2,848千円であり、その主なものはサーバIBM 1,000千円及びエアコン 900千円の購入によるものであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。

また国内に2ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
土浦工場 (茨城県土浦市)	ホーニングマシン 等生産設備	31,830	21,411	109,153 (6,198.44)	-	6,937	169,331	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	7	5	1,072	1,075

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,289,820	1,289,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	1,289,820	1,289,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和43年4月1日～ 昭和44年3月31日	-	1,289,820	336,309	64,491	-	-

(注) 昭和43年7月23日大阪地方裁判所において認可を受けた更生計画に基づき減資したものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	1	4	-	-	28	35	-
所有株式数 (単元)	-	15	7	1,069	-	-	59	1,150	139,820
所有株式数の 割合(%)	-	1.30	0.61	92.96	-	-	5.13	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本工機株式会社	大阪府堺市南区高尾2丁500-1	1,062	82.37
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14	1.08
金内 忠相	神奈川県中郡大磯町	10	0.77
三浦 康生	兵庫県芦屋市	7	0.58
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋3-1	7	0.56
直井 良幸	岡山県岡山市	5	0.40
東尾 貴司	大阪府大阪市城東区	5	0.39
東陽研磨材株式会社	東京都大田区下丸子1-17-7	5	0.38
丸尾 久子	大阪府岸和田市	4	0.38
堀田 二郎	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.23
計	-	1,122	87.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,150,000	1,150	-
単元未満株式	普通株式 139,820	-	-
発行済株式総数	1,289,820	-	-
総株主の議決権	-	1,150	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、同時に企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当について株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績は上向いたもの更に自己資本の充実が必要と考え、内部留保に努めることとし配当を見送ることに決定いたしました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)		山口 久一	昭和14年2月12日生	昭和37年4月 新日本工機(株)入社 平成5年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成9年8月 大和製罐(株)代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	-
取締役副社長		秋本 靖彦	昭和18年4月3日生	昭和42年3月 新日本工機(株)入社 昭和63年8月 新日本工機(株)技術部次長 平成7年8月 日新工機(株)取締役就任 平成16年6月 当社取締役業務部長就任 平成17年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	-
取締役		山口 元造	昭和21年11月14日生	昭和46年3月 新日本工機(株)入社 平成5年6月 新日本工機(株)取締役就任 平成9年6月 新日本工機(株)常務取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 新日本工機(株)専務取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役	技術営業部長	山田 博	昭和24年5月10日生	昭和44年9月 当社入社 平成5年6月 機械製造部長 平成11年6月 技術サービス部長 平成12年6月 取締役就任(現任)技術サービス部長 平成13年6月 技術営業部長(現任)	(注)1	-
取締役		奥野 俊幸	昭和25年6月13日生	昭和48年3月 新日本工機(株)入社 平成18年4月 新日本工機(株)生産本部長兼信太山工場長 平成19年6月 新日本工機(株)取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		小竹 正剛	昭和25年7月23日生	昭和49年3月 新日本工機(株)入社 平成16年9月 新日本工機(株)資材部長 平成19年6月 新日本工機(株)取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
監査役		向井 武	昭和19年2月10日生	昭和42年3月 新日本工機(株)入社 平成7年11月 新日本工機(株)岬工場長 平成19年7月 新日奔工機<南京>有限公司副総経理(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						-

- (注) 1 . 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 2 . 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3 . 取締役山口 元造は、取締役社長山口 久一の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考え、コンプライアンスについても、全社員が認識し、実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

取締役 6名、監査役 1名

ロ．会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては8月を除き毎月1回の取締役会に加え、毎月一回管理職会を開催しております。さらに必要に応じ、担当部門と取締役会の会議を持っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は組織上内部監査部を設置して居りませんが本社業務部の経理課長が定期的に工場・営業所を廻り、内部監査の職務を実施しております。監査役監査は中間期末及び年度末に実施しております。又、会計監査人、監査役及び内部監査の任を負う経理課長との相互連携の状況については、経理課長が実施した内部監査の結果を常に監査役に報告しており、更に必要あるときは監査役監査に経理課長が同席して、内部監査の実行を期しております。会計監査人と監査役及び経理課長は適宜、情報交換の場を設けて連携を深めております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、東邦監査法人と監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	小宮宗太郎	東邦監査法人
	齋藤 義文	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 1名、会計士補 1名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は事業等のリスクについては債権限度管理を徹底しております。海外派遣社員については、各国大使館、公使館、外務省と密接な連絡をとり、安全の確保に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬 11,640千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	2,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては会社の規模、業務内容、監査日数等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 公認会計士中原正紀氏から東邦監査法人に異動しております。

当事業年度 東邦監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,946	391,302
受取手形	312,642	297,976
売掛金	255,163	162,263
商品	5,826	-
製品	24,908	-
商品及び製品	-	30,526
原材料	22,923	24,462
仕掛品	190,489	140,908
未収消費税等	-	14,834
その他	677	1,723
貸倒引当金	5,606	3,740
流動資産合計	980,968	1,060,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,641	169,641
減価償却累計額	142,604	145,122
建物(純額)	27,037	24,519
建物附属設備	53,667	54,087
減価償却累計額	49,413	50,192
建物附属設備(純額)	4,254	3,895
構築物	28,844	28,844
減価償却累計額	24,850	25,427
構築物(純額)	3,994	3,417
機械及び装置	306,734	306,734
減価償却累計額	278,635	285,839
機械及び装置(純額)	28,099	20,895
車両運搬具	21,216	14,187
減価償却累計額	18,873	12,790
車両運搬具(純額)	2,343	1,397
工具、器具及び備品	111,943	114,002
減価償却累計額	103,197	106,626
工具、器具及び備品(純額)	8,746	7,376
土地	109,153	109,153
有形固定資産合計	183,626	170,652
無形固定資産		
電話加入権	1,287	1,287
ソフトウェア	4,044	2,535
無形固定資産合計	5,331	3,822

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	6,000	6,000
敷金	3,804	3,610
差入保証金	80	50
投資その他の資産合計	9,884	9,660
固定資産合計	198,841	184,134
資産合計	1,179,809	1,244,388
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 243,565	1 227,110
買掛金	1 142,871	1 160,475
短期借入金	25,000	25,000
未払費用	15,424	25,317
預り金	1,887	1,822
前受金	2,980	4,976
賞与引当金	23,940	19,336
未払消費税等	1,787	-
未払法人税等	21,042	8,168
その他	-	1,217
流動負債合計	478,496	473,421
固定負債		
退職給付引当金	63,687	65,932
役員退職慰労引当金	8,529	10,103
固定負債合計	72,216	76,035
負債合計	550,712	549,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金	7,800	7,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	556,806	622,641
利益剰余金合計	564,606	630,441
株主資本合計	629,097	694,932
純資産合計	629,097	694,932
負債純資産合計	1,179,809	1,244,388

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,629,365	1,643,055
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,772	30,734
当期製品製造原価	1,210,073	^{3, 6} 1,300,301
当期製品仕入高	76,247	59,306
合計	1,317,092	1,390,341
他勘定振替高	¹ 4,581	¹ 3,719
商品及び製品期末たな卸高	30,734	30,526
売上原価合計	1,281,777	1,356,096
売上総利益	347,588	286,959
販売費及び一般管理費	² 171,658	² 175,906
営業利益	175,930	111,053
営業外収益		
受取利息	32	103
為替差益	1,335	-
雑収入	720	582
営業外収益合計	2,087	685
営業外費用		
支払利息	1,384	665
手形売却損	6,764	1,496
受入製品原価差異	60	412
為替差損	-	333
雑損失	99	-
営業外費用合計	8,307	2,906
経常利益	169,710	108,832
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,866
特別利益合計	-	1,866
特別損失		
投資有価証券売却損	⁴ 1,318	-
固定資産除却損	-	⁵ 108
特別損失合計	1,318	108
税引前当期純利益	168,392	110,590
法人税、住民税及び事業税	68,413	44,755
当期純利益	99,979	65,835

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	427,987	34.3	296,053	24.0
労務費		201,309	16.1	193,524	15.7
経費		619,744	49.6	742,674	60.3
当期総製造費用		1,249,040	100.0	1,232,251	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,480		190,489	
他勘定受入高		29,042		23,798	
合計		1,400,562		1,446,538	
期末仕掛品たな卸高	2	190,489		140,908	
他勘定振替高		-		5,329	
当期製品製造原価		1,210,073		1,300,301	

原価計算の方法

原価計算の方法は、機械については、個別原価計算により、砥石については総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	560,478	681,422
減価償却費(千円)	19,912	16,528

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
見本市費用(千円)	-	1,158
試験研究費(千円)	-	4,171
合計(千円)	-	5,329

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,491	64,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,800	7,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	456,827	556,806
当期変動額		
当期純利益	99,979	65,835
当期変動額合計	99,979	65,835
当期末残高	556,806	622,641
利益剰余金合計		
前期末残高	464,627	564,606
当期変動額		
当期純利益	99,979	65,835
当期変動額合計	99,979	65,835
当期末残高	564,606	630,441
株主資本合計		
前期末残高	529,118	629,097
当期変動額		
当期純利益	99,979	65,835
当期変動額合計	99,979	65,835
当期末残高	629,097	694,932

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,208	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	-
当期変動額合計	1,208	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,208	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	-
当期変動額合計	1,208	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	527,910	629,097
当期変動額		
当期純利益	99,979	65,835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	-
当期変動額合計	101,187	65,835
当期末残高	629,097	694,932

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,507,865	1,753,200
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,003,474	1,097,390
人件費の支出	288,044	276,047
その他の営業支出	85,234	100,021
小計	131,113	279,742
利息及び配当金の受取額	32	103
利息の支払額	1,384	665
手形売却損	6,764	1,496
法人税等の支払額	101,544	57,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,453	220,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	60	-
有価証券の売却による収入	1,361	-
有形固定資産の取得による支出	2,095	2,747
有形固定資産の売却による収入	-	120
保証金の収入	700	30
ソフトウェアの取得による支出	1,935	101
定期預金の預入による支出	-	50,000
敷金の差入による支出	76	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,105	52,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入金の返済による支出	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,000	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,652	167,356
現金及び現金同等物の期首残高	194,598	173,946
現金及び現金同等物の期末残高	173,946	341,302

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)を採用しております。	(1) その他有価証券
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 - 原価法(先入先出法) 仕掛品 - 原価法(機械 - 個別原価法) (碓石 - 総平均原価法) 製品 - 原価法(機械 - 個別原価法) (碓石 - 総平均原価法)	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)を採用しております。 原材料 - 原価法(先入先出法) 仕掛品 - 原価法(機械 - 個別原価法) (碓石 - 総平均原価法) 製品 - 原価法(機械 - 個別原価法) (碓石 - 総平均原価法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 10～40年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しており ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ146千円減少 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりでありま す 建物 10～35年 機械装置 4～9年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,618千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を4年～15年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。これは、償却が終了した機械があること及び平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当事業年度末は該当事項はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(25,731千円)については、8年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異の費用処理は前事業年度に終了しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の支払利息割引料として表示しておりましたものを、当事業年度より支払利息と手形売却損に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度を区分掲記するとすれば 支払利息 4,170千円 手形売却損 5,908千円 となります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額に含めて表示しておりました手形売却損を、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度を区分掲記するとすれば 利息の支払額 4,170千円 手形売却損 5,908千円 となります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																				
<p>1. 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,587千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,303</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 133,002千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000千円</td> </tr> </table>	支払手形	66,587千円	買掛金	36,303	コミットメントの総額	150,000千円	借入実行残高	25,000千円	差引額	125,000千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">87,321千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,730</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 7,300千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000千円</td> </tr> </table>	支払手形	87,321千円	買掛金	115,730	コミットメントの総額	150,000千円	借入実行残高	25,000千円	差引額	125,000千円
支払手形	66,587千円																				
買掛金	36,303																				
コミットメントの総額	150,000千円																				
借入実行残高	25,000千円																				
差引額	125,000千円																				
支払手形	87,321千円																				
買掛金	115,730																				
コミットメントの総額	150,000千円																				
借入実行残高	25,000千円																				
差引額	125,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料への振替高 4,100千円</p> <p>その他 481千円</p> <p>計 4,581千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 22,838千円</p> <p>運賃荷造費 4,511</p> <p>賃金給料及び諸手当 45,216</p> <p>役員報酬 11,940</p> <p>賞与引当金繰入額 13,718</p> <p>法定福利費 10,384</p> <p>賃借料 8,450</p> <p>業務委託費 5,715</p> <p>旅費交通費 18,413</p> <p>支払手数料 6,350</p> <p>3 .</p> <p>4 . 投資有価証券売却損1,318千円は三洋電機株式会社株式の売却によるものであります。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料への振替高 1,657千円</p> <p>その他 2,062千円</p> <p>計 3,719千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 31,833千円</p> <p>運賃荷造費 3,984</p> <p>賃金給料及び諸手当 42,449</p> <p>役員報酬 11,640</p> <p>賞与引当金繰入額 11,340</p> <p>法定福利費 10,237</p> <p>賃借料 8,053</p> <p>業務委託費 6,036</p> <p>旅費交通費 17,945</p> <p>支払手数料 6,686</p> <p>3 . 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれている研究開発費 4,171千円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損は、車輛運搬具108千円であります。</p> <p>6 . 当期総製造費用には、関係会社との取引による外注加工費323,714千円が含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 173,946	現金及び預金勘定 391,302
預入期間が3か月を越える定期預金 -	預入期間が3か月を越える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 <u>173,946</u>	現金及び現金同等物 <u>341,302</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これら取引については以下のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	5,460	3,272	2,188	工具、器具及び備品	5,101	4,026	1,075
その他	-	-	-	その他	-	-	-
合計	5,460	3,272	2,188	合計	5,101	4,026	1,075
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,092千円		1年内		875千円	
1年超		1,096千円		1年超		200千円	
合計		2,188千円		合計		1,075千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		1,092千円		(1) 支払リース料		1,072千円	
(2) 減価償却費相当額		1,092千円		(2) 減価償却費相当額		1,072千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,361	-	1,318

当事業年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と新企業年金保険制度を併用しております。

なお、新企業年金保険は平成3年9月に導入し、第45期(平成3年9月)より退職給与の一部(50%相当額)を新企業年金保険制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	86,472	94,983
(2) 年金資産(千円)	22,785	29,051
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	63,687	65,932
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+ (6)(千円)	63,687	65,932
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	63,687	65,932

(注) 新企業年金保険の代行部分を含めて記載しております。

(編注) 「退職給付債務 - 年金資産(前払年金費用を控除後) ± 未認識過去勤務債務 ± 未認識数理計算上の差異 ± 会計基準変更時差異の未処理残高 = 退職給付引当金」となります。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	10,859	8,782
(1) 勤務費用(千円)	7,643	8,782
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,216	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

(編注) 「退職給付費用 = 勤務費用 + 利息費用 - 期待運用収益 + 過去勤務債務の費用処理額 + 数理計算上の差異の費用処理額 + 会計処理基準変更時差異の費用処理額 + 臨時に支払った割増退職金」となります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	-
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	8	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度及び当事業年度については、課税所得の十分性等の分析により、繰延税金資産の回収可能性がないと判断されるので、税効果会計の適用を取り止めました。参考迄に税効果会計を適用したとしたら以下の繰延税金資産及び繰延税金負債が算出されます。

(参考)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	9,983千円	8,063千円
未払事業税否認	1,872	762
退職給付引当金否認	25,477	26,684
役員退職慰労引当金否認	3,556	4,213
ゴルフ会員権評価損否認	21,279	21,279
減価償却超過額否認	161	142
繰延税金資産合計	62,328	61,143
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.3	0.6
法人税等調整額	-	-
その他	1.6	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	44.7

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本工機(株)	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造・販売	(被所有)直接 81.7	役員 2名	-	機械の加工、組立	149,079	支払手形及び買掛金	102,890

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社と当社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社

当社は子会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日本工機(株)	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造・販売	(被所有)直接 82.4	当社製品の製作	機械の加工、組立	323,714	支払手形及び買掛金	203,051

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の製作については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当社は子会社及び関連会社等がないため、該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本工機(株) 同社の発行する有価証券は金融商品取引所には上場されておられません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.74円	1株当たり純資産額	538.78円
1株当たり当期純利益金額	77.51円	1株当たり当期純利益金額	51.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	99,979	65,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,979	65,835
期中平均株式数(千株)	1,289	1,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	169,641	-	-	169,641	145,122	2,518	24,519
建物附属設備	53,667	420	-	54,087	50,192	779	3,895
構築物	28,844	-	-	28,844	25,427	577	3,417
機械及び装置	306,734	-	-	306,734	285,839	7,204	20,895
車輛運搬具	21,216	-	7,029	14,187	12,790	717	1,397
工具、器具及び備品	111,943	2,327	268	114,002	106,626	3,697	7,376
土地	109,153	-	-	109,153	-	-	109,153
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	801,198	2,747	7,297	796,648	625,996	15,492	170,652
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,287	-	-	1,287
ソフトウェア	-	-	-	7,213	4,678	1,609	2,535
無形固定資産計	-	-	-	8,500	4,678	1,609	3,822
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	25,000	2.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,000	25,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,606	-	-	1,866	3,740
賞与引当金	23,940	48,876	53,480	-	19,336
役員退職慰労引当金	8,529	1,574	-	-	10,103

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,031
預金	
当座預金	324,080
普通預金	16,191
定期預金	50,000
小計	390,271
合計	391,302

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三立興産(株)	195,224
(株)サンエーエンジニアリング	58,138
岡谷鋼機(株)	26,623
(株)ナチ常磐	4,133
浜松貿易(株)	2,133
その他	11,725
合計	297,976

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	28,100
5月	8,002
6月	89,102
7月	142,755
8月	544
9月以降	29,473
合計	297,976

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)世一精密	48,800
現代自動車(株)	46,475
W . I . A Corporation	20,026
青島東元精密機電有限公司	6,650
大承精密(株)	5,100
(株)ナチ常磐	3,045
その他	32,167
合計	162,263

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
255,163	1,694,306	1,787,206	162,263	91.7	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ホーニング砥石	4,229
ホーニングオイル	55
小計	4,284
製品	
ホーニング手動盤	5,494
ホーニング砥石	5,178
マンドレルSS・HS	15,570
小計	26,242
合計	30,526

ホ．原材料

品目	金額(千円)
砥石砥粒・ラック類	1,603
CNC・アダプター他	22,859
合計	24,462

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
ホーニングマシン(自動盤)	122,202
ホーニング砥石	4,450
ホーニングヘッド	14,256
合計	140,908

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本工機(株)	87,320
(株)ヤナカ	34,682
(株)三洋マシナリー	15,880
(株)トーア	10,500
(株)リーダー電機	7,776
その他	70,952
合計	227,110

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	52,233
5月	118,675
6月	32,016
7月	20,310
8月	3,876
9月以降	-
合計	227,110

□.買掛金

相手先	金額(千円)
新日本工機(株)	115,730
(株)アトライズイナケン	8,329
(株)ヤナカ	6,616
山藤鉄工(株)	3,351
(株)リーダー電機	3,000
その他	23,449
合計	160,475

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	65,932
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	-
合計	65,932

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号 富士ホーニング工業株式会社 業務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号 富士ホーニング工業株式会社 業務部
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 義文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 義文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。